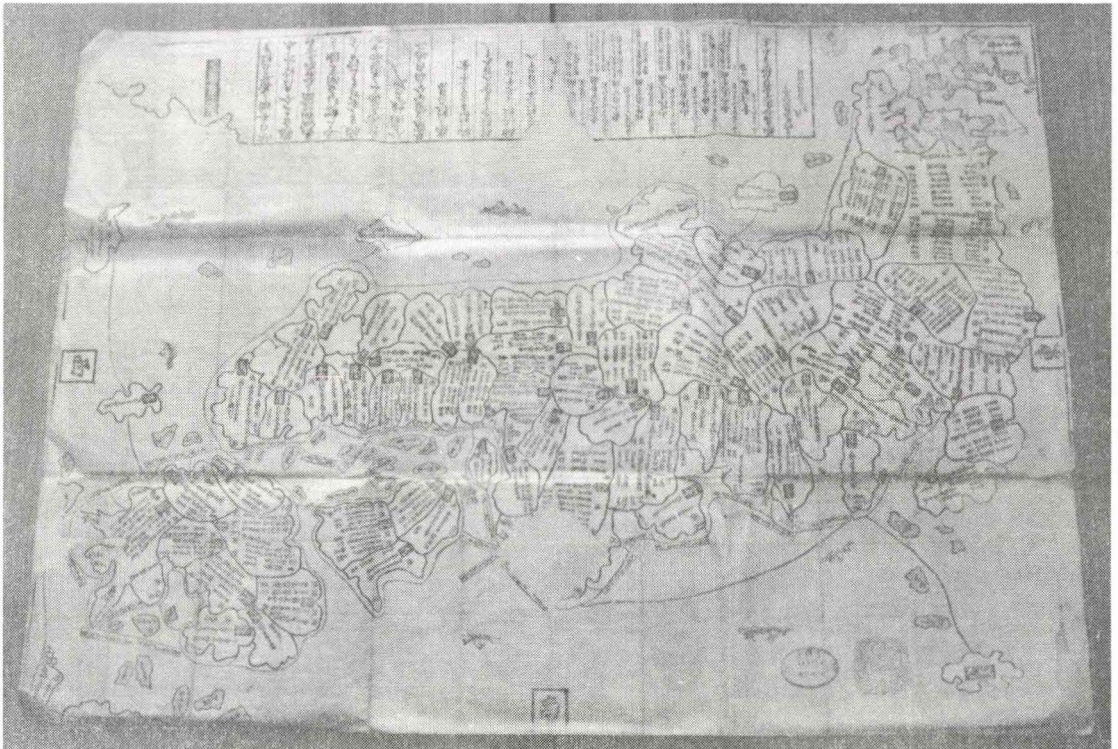


Title	京大広報 No. 211
Author(s)	
Citation	京大広報 (1981), 211: 75-92
Issue Date	1981-03-01
URL	http://hdl.handle.net/2433/209475
Right	ファイル中には未許諾による非表示部あり.
Type	Others
Textversion	publisher

京大広報

No. 211

京都大学広報委員会



「延宝6年刊日本図」(1678年)(蝦夷島がはじめて日本図に描かれた)―関連記事本文92ページ―

目次

昭和56年度の入学志願者状況等……………	76
大学院審議会制規等専門委員会の審議経過……………	76
独立専攻・独立研究科の制度・運営……………	82
本学吉田地区構内交通規制……………	85
京都大学構内交通規制要項……………	86

<随想>

橋本伝左衛門先生の追憶

名誉教授 本岡 武……………91

<紹介>

文学部陳列館 その3 (地理学) ……92

＜大学の動き＞

昭和56年度の入学志願者状況等

昭和56年度第2次学力検査の実施は、3月4日（水）、5日（木）の両日に予定されているが（本広報 No. 210 参照）、これに先立ち、入学志願票の受理は2月9日から16日の間に各学部において行なわれ、さらに2段階選抜を行なう法学部、経済学部、理学部では、2月19日または20日に、第1段階選抜合格者を決定し、各受験者に通知した。

学部別の入学志願者ならびに第1段階選抜合格状況は次のとおりである。

なお、表中の括弧内の数は、昭和55年度の志願者数および倍率を示す。

学 部	募集人員	志願者数	倍 率	第1段階選抜合格者数
文 学 部	200	747 (597)	3.7 (3.0)	—
教育学部	50	217 (148)	4.3 (3.0)	—
法 学 部	330	844 (795)	2.6 (2.4)	839
経済学部	200	680 (534)	3.4 (2.7)	680
理 学 部	281	847 (865)	3.0 (3.1)	843
医 学 部	120	363 (258)	3.0 (2.2)	—
薬 学 部	80	160 (150)	2.0 (1.9)	—
工 学 部	945	1,800 (1,979)	1.9 (2.1)	—
農 学 部	300	583 (425)	1.9 (1.4)	—
計	2,506	6,241 (5,751)	2.5 (2.3)	

大学院審議会制規等専門 委員会の審議経過

(1979年4月～81年2月)

大学院審議会制規等専門委員会（以下「委員会」という）の1979年3月までの審議経過が本広報 No. 177 に掲載されているが、それ以後の審議について、以下に報告する。委員会の約半数の委員が本年2月3日に改選されたので、ここではこの日までの、即ち前期の委員会において審議された事項について述べる（この2年間に41回の会議が開催されている）。各項目については§2以下でやや詳しく説明するが、その前に§1において、委員会の審議対象を明確にするために、審議された事項の分類について簡単に述べる。なお本稿末尾に委員名簿を付する。

§1. 審議事項の分類

委員会の審議事項は、前回の報告（本広報 No. 177）の1に記したと同じく、次の5種類である。

(1) 旧大学院審議会決定事項の再検討

これに属する問題のうちの相当数は現在審議未了である。それは、これらの問題の審議には、以下の§5に述べるように、本学の大学院・研究科の性格及び発展の方向を或る程度前提にすることが必須であるからである。答申した事項では学修証書の様式の改正（詳細は省略する）がこれに属する。

(2) 旧大学院制度検討委員会からの引き継ぎ事項

以下の学術博士及び学術修士（§2）、学位授与の特例（§4）はこれに属する。この種類の問題は若干を残してはいるが、主要なものは審議済みである。

(3) 大学院の改善・充実の方針

以下の§5及び§7の問題はこれに属する。

(4) 個別の諮問事項

以下の§3及び§6の問題は個別に諮問を受けたものである。

(5) その他の事項

委員会において審議途中の事項、学外における調査と関連する事項等があり、4項目を§8で要

約する。

§2. 学術博士・学術修士の基準と制度

1. 委員会は79年6月8日に「学術博士及び学術修士について」と題する答申を行った。この答申までの経緯は次のとおりである。

(1) 学術博士についての文部省による説明(74年)の要点は、次の諸点である。

(i)当面は在来の学位と異なる分野のもの、特に学際領域等総括的な領域の学位とすること。(ii)博士の学位の種類を増やさないためのものでもあること。(iii)水準は在来の学位と同等であること。

(2) 学術修士についての文部省による説明(78年)の要点は、次のとおりである。

(i)在来の修士の学位が適当でないと考えられる分野において授与できるものであること。(ii)ただし、(上の(1)の博士の場合とは異なり)修士の学位の種類は、今後必要に応じて増加し得るとされていること。

(3) 本学において、学術博士については、75年に旧大学院制度検討委員会が学内の意向を調査したのち、ほぼ上記(1)の趣旨で認めることとしたが、実施のためには性格を明確にし、基準を設ける等、慎重な準備を必要とする旨を答申し、承認された(本広報№109)。これは本委員会の引き継ぎ事項の一つとなっていた。

(4) 更に学術修士の取扱いについて、本委員会は78年3月28日の大学院審議会(以下「審議会」という)において諮問を受けた。

2. 委員会は以上の経緯を考慮し、他大学における学術博士・学術修士の取扱いをも調査した上で、基本的態度及び当面の基準等として以下の趣旨を答申し、79年6月12日開催の審議会において承認された。

A. 基本的態度

本委員会の見解では、本学において現在のところでは、学位はなるべくその領域を示すものであることが望ましい。本学においてこれと異なる観点に立つ場合は、学位等についての根本的な検討を経なければならないと思われる。従って学術博士、学術修士の学位の採用を考慮する場合には、その性格・基準、特に在来の学位との関係の明確化等について

慎重に配慮することが必要である。

B. 学術博士の一般的な性格等

(1) 学術博士の学位は、学際的研究等の新しい分野で、かつ既存の種類の学位を授与することが適当でない分野の学位とする。

(2) 本学における現在の学位の性格及び水準と同等のものとする。

(3) この学位は、総括的な学位であり、新設・既設にかかわらず、各研究科がそれぞれ授与し得る性格のものである。従って上記Aの趣旨からそれぞれの研究科におけるこの学位の領域・基準等を、全学的見地から審議することが必要である。

C. 学術博士の基準・運営手続等

(1) 当該研究科(又は専攻)におけるこの学位の領域とその基本的な基準について、審議会において審議決定する(B(3)に基づく)。

(2) この学位の水準は、現行の学位の水準を旧制博士学位論文の程度に準じるとした昭和30年1月18日の審議会決定に準じる(B(2)に基づく。付記(5)をも参照)。このため当該申請論文の水準は、その研究が主として関連する既存の領域(単数又は複数)における学位の水準とする。これは、この学位についても、個々の研究の内容は、既存の学位の領域と関連させることができると考えられることに基づくものである。

(3) 新しい領域における学位であることから、各研究科の学術博士の性格について全学的に周知させるため、当該研究科の学術博士に対する理解が定着したと判断されるまでの間、この学位を授与した場合には、その学位論文の概要及び審査結果の要点を当該研究科から審議会に報告することとする。

(4) それぞれの学術博士は、その発足当初は、課程博士に限定する。その理由は、この学位のために認定することが必要な学識が、B(1)に述べたような分野の専門領域におけるものであるからである。

D. 学術修士

新しい種類の修士号を考える必要の生じた場合は、領域を表わし、かつ学位号として適

当な名称を使用することを原則とする。これはAの理由により、また1(2)(v)をも考慮に入れた見解である。しかし、それが可能でない場合には、C(1)に準じた手続を経て、学術修士を使用し得るものとする。

3. 学術博士に関して検討すべき点

答申の内容(2)に述べられている点も含めて次の事項が、今後検討されることが必要と考えられるので、答申に付記された。

(1) 文部省の説明によると、学術博士の学位は学位の種類の特約化を目的の一つとするものであるから、具体的な使用に際しては、特に既存の学位との関係を明確にすること。

(2) この種の学位に関連して、外国の学位制度全般についての調査を進めること。またこの学位の訳語については、“Ph. D.”なる語の使用の可否を含めて、本学における趣旨に反しないように選定すること。

(3) この学位が社会的に定着するよう努力すること。

(4) 課程博士定着後の論文博士への適用を検討すること。

(5) 学位一般についての基本的な検討を進めること。また本学における学位の水準等が改められる場合には、それに応じて、この学位の水準等を再検討すること。

§3. 大学院に関する事項の審議方式

1. 委員会は79年2月、博士後期課程募集人員の決定方法等、大学院に関する案件の審議の方式について諮問を受けたが、2月20日の評議会においても総長から、この問題を諮問することについて説明が行われた。委員会は、この問題に関する基本的な考え方を明白にするとともに、検討すべき項目の範囲を明確にし、若干の項目について審議方式の改正を検討して、79年10月19日、「大学院に関する事項の審議方式について」と題して答申した。答申の基礎となった主要な考え方は以下のとおりである。

2. 審議方式の基礎となる原則

旧大学院制度検討委員会の答申「大学院制度の改革について」の第8項並びに「大学院に関する

諸規程の改正について(説明)」のIV、2及び4(本広報No. 109及びNo. 125)を基礎とすることによって、審議会の性格及び評議会との関係についての原則的なことを次の様に要約することができる。

(1) 審議会はかつては大学院に関する事項についての総長の諮問機関であったが、76年に改組・拡充され、大学院の組織・制度・教育並びに学位についての全学的事項を審議する機関となった。

(2) 研究科、従って大学院は学事を任務とする組織であることによって、教員の身分及び予算については審議会の固有の審議事項とはしないのが適当である。

(3) 大学院の充実・発展のために十分な検討を行い、また評議会の負担を軽減するために、審議会では固有の審議事項のほか、大学院に関する評議会審議事項についても予備的審議が行われることが望ましい。

3. 審議方式

現在、本学において大学院及び学位に関する全学的な案件を取り扱う機関は、部局長会議、審議会及び評議会である。また、76年以後審議された大学院及び学位に関する主要な案件のうち、評議会においても審議されたものは、次の項目にまとめることができる。(i)博士後期課程募集人員。(ii)修士課程募集人員。(iii)各研究科規程。(iv)全学的規程。(v)研究科・専攻の新設。(vi)学位制度。

委員会は2に述べた原則に基づいて、これらの項目のうちの若干のものの審議方式の改正を提案した。そのうち、評議会と審議会との関係という観点から典型的なものは研究科規程の審議であるが、これについての審議方式案は次のとおりである。

(1) 部局長会議において必要な予備的検討と調整を行う。

(2) 審議会において審議決定する。又はその審議を経て評議会において審議決定する。

(3) 決定を評議会において行うべき規定と審議会において行うのが適当である規定との区別は、各案件について評議会が判定すべきであるが、基準の一つとして、本学通則の改正を伴うものは評議会事項とすべきである。

4. この答申は、10月30日の審議会において承認されたのち、11月6日の評議会において承認された。

§4. 医学研究科における学位授与の特例

医学研究科以外の各研究科の博士後期課程については、在学1年以上の者に博士の学位を授与する特例が、本学通則によって認められており、その基準は、77年9月13日開催の審議会において決定された（前回の報告を参照）。その際、医学研究科に対しては、大学院設置基準が未だ同研究科に適用されていなかったため、本決定は適用されなかった。その後78年11月に大学院設置基準が一部改正されて、医学研究科についても適用されることとなり、特に同研究科博士課程（標準修業年限は4年）に3年以上在学した者に博士の学位を授与し得る特例が法規上可能となった。医学研究科において、この特例を制度的に実施できるようにするために検討が行われたのに伴い、本委員会においても上述の審議会決定の必要な改正について79年11月12日、「医学研究科博士課程の学位授与の特例について」と題する答申を行った。

この改正案の趣旨は、医学研究科についても、この特例の基準及び実施上の取扱いを、従来の他研究科のそれらと同じものとするところである。この答申は11月20日の審議会において承認され、基準が改正されることとなった。つづいて同12月18日、このために本学通則の一部改正が評議会において決定され、これによって基準の改正が発効した。

§5. 研究科の目的と整備・充実の方針

1. 委員会は、本学大学院のあり方及び今後の発展の方向について2年以上にわたって継続して検討してきたが、その審議結果の要点を、「大学院・研究科の目的・性格及び整備・充実のための基本の方針」と題して、81年1月16日に中間答申として提出した。

この問題についての検討の経緯は次のとおりである。

(1) 本委員会は77年2月発足当初、既述の様に大学院の制規について全般的な検討を行うよう、包括的な諮問を受け、これについて検討を続け、

数件の答申を行った。しかし、審議会における旧来の決定事項の再検討はなお完了していない。例えば博士学位の基準の問題等が未解決の問題である。

(2) 一方78年3月に、大学院の改善・充実の方策を検討することが諮問された。これに対しては先ず同年夏、各研究科において考えられている問題を集約して、79年2月に審議会に報告し、更に同年3月、緊急と考えられる改善案「大学院講座の設置について」を答申した（前回報告を参照）。

(3) 上の(1)に述べた決定事項の再検討等のためには、本学大学院が進む方向をある程度前提することが必要である。本委員会は(2)の諮問に答える基礎として、大学院及びそれぞれの研究科の整備及び充実のための可能な方針を一般的見地から検討することとし、ここで考えられる項目の大略について、80年4月の審議会において報告を行った。

(4) 上述の方策の立案と根拠づけのためには、更に本学の大学院・研究科の目的とあり方をある程度明確にしなければならない。委員会はこのため各研究科の現状を調査し（§8, (3)を参照）、実態に基きながら理論的な考察をも試みた。

2. 委員会は以上の検討の結果の骨子を、次の分類に従ってまとめた。(1)大学院・研究科の制度・運営に関する基本的事項。(2)大学院・研究科の整備・充実のための基本の方針。(3)研究科の目的・性格に関する考察。

しかしこの検討を更に進めるためには、この様な作業及び項目の内容の概要について審議会の了承を得ることが望ましいと考えられたので、最終答申に至る前の段階で中間答申として提出したのである。81年2月3日開催の審議会において審議の結果、この中間答申の趣旨は了承された。

3. これに伴い、委員会では今後更に検討をつづけ、内容を具体的にする等の整備を行うことになっている。

なお以上の問題を十分検討するためには、次のような作業も必要であると考えられる。(i)他大学の大学院との協力。(ii)外国の大学院の調査。(iii)本学における学部教育と大学院との関連の検討。(iv)学術研究に関する諸制度についての検討。(v)大学

院に関する大学外における意見等の調査。

これらの作業のうち、委員会が現在までに行うことができたのはその一部に過ぎない。

§6. 本委員会委員の選出方法

1. 委員会は、「制規等専門委員会要項」によって次の各号に掲げる委員で組織すると規定されている。(1)大学院審議会の審議員3名、(2)各研究科の推薦する教授各1名、(3)教養部の推薦する教授1名、(4)研究所の推薦する教授2名、(5)大学院審議会の議長の推薦する教授若干名。

このうち1号委員について、80年4月8日開催の審議会において、委員会の目的等からみて適当と考えられる選考方法が、委員会に諮問された。委員会は委員会自身の委員の選出方法について、次に述べる様な考えを81年1月16日に答申し、同年2月3日の審議会において承認された。

2. 委員会における審議事項の種類及び審議における視点等を次のように整理し、本項の課題を検討する際の基礎とした。

A 審議事項の類別

- (1) 大学院に関する事項の調査
- (2) 本学大学院の制度、法規等の検討
- (3) 本学大学院・研究科の整備・充実の方策の検討

B 各案件の審議の際の論議は、大約次のような観点から行われているということができた。

- (1) 関連研究科における意見、問題
- (2) 関連部局における意見、問題
- (3) 全学的、とくに審議会から見た意見、問題

C 審議においては、委員は基本的には同じ立場にあると考えるべきであるが、一方各委員はそれぞれの選出母体に対して何らかの責任を負っていることは、委員会一般についていえることであろう。

3. (1) 上の様な見地から、1号委員は、全学的な観点からの意向・判断を本委員会の審議に反映させることが一つの責任であると考えられる。従って1号委員の選考は次の方法によるのが適当と考えられる。「1号委員は大学院審議会議長が指名するものとする。その際可能な範囲で文科系・

理科系及び学部・研究所という所属についての配慮がなされることは適当である。」

(2) 大学院の管理運営に関する規程の78年11月14日付けの一部改正によって、ヘリオトロン核融合研究センター長及び東南アジア研究センター所長を審議員とすることとなった(前回の報告を参照)。これに伴って委員会の構成が再検討された結果、4号委員の選考については、従来の研究所にこの両センターを含めた範囲から教授2名を選考することとするのが適当であると考えられ、この趣旨が答申に含められた。

§7. 独立専攻及び独立研究科の制度・運営

これについては、広報本号の別項「独立専攻・独立研究科の制度・運営」に答申全文が掲載されているので、ここでは本稿と前回の報告に述べた委員会の審議経過におけるこの答申の位置について、極く簡単に触れるにとどめる。

委員会は79年3月28日、「大学院講座の設置について」を答申し、大学院・研究科の改善・充実のための一つの方策を提案、同年4月3日の審議会において承認されたが、その際、独立専攻・独立研究科の基準・制度・運営を明確にすること、また特に独立研究科を部局とするか否かの問題についての検討を行うことが諮問された(前回の報告を参照)。委員会は、その後検討された種々の具体的問題と考え方を背景にして、これらの問題を審議し、その結果を「独立専攻・独立研究科の制度・運営」と題して、81年1月23日に答申した。この答申は2月3日開催の審議会において承認された。

§8. その他の問題

(1) “高等研究機関” — 79年1月23日の審議会において、委員会は総長から「高度の学術研究を行い、また高度の研究者の育成にも関与する機関」の構想について検討するよう、諮問を受けた。これは大学院の改善・充実のための検討と関連するものであり、委員会は、この種の可能な機関と既設の諸種の研究教育機関との関連・その設置の意義・設置する場合の形態等について、概括的な検討を開始した。準備的な検討によって論点を整理した段階で、これを80年4月8日の審議会

に中間的に報告したが、今後種々の観点から実質的な審議を進めることが予定されている。

(2) 外国人学生等の学位 — 80年4月8日の審議会において、委員会は、外国人学生等の学位に関する制度・手続等について検討することを諮問された。外国人学生等の学位取得の困難さについては、以前に若干の検討を行ったことがあるが、今回諮問に応じて更に基本的に、学位制度全般の問題の中で審議を行うこととした。この過程で、この問題に対する根本的な解決には、国際交流に対する本学の態度・方針等の中での、外国人学生等の学位についての明確な問題点や要望を前提にしなければならないことが認識され、その旨総長に報告した。本学の国際交流委員会の見解が示されれば、本委員会はそれを前提として、具体的な制度・運営について検討を進める予定である。

(3) 研究科の現状調査 — 研究科の整備・充実の方針を策定するために、各研究科の実態調査の結果を整理して、79年6月に本学大学院全体の現状についての資料を作成した。またこれと別に、79年7月から各研究科の目的についての意見等を調査した。これらは何れも委員会の審議のための重要な基礎資料となったが、委員会では更にこれらを審議会が利用できる様にすることを計画している。なお上述の第2の調査の結果は、七大学の大学院問題調査研究（次項(4)）の報告書にも含めることになっている。

(4) 国立七大学による大学院問題の調査研究 — これについては、本学では本委員会が対応機関となってきた（前回の報告を参照）。この調査研究における本学の分担課題は「大学院の目的と性格」であるが、本委員会の委員各位の長期間にわたる協力によって、この課題を完成させることができた。その他、参加大学からの累次の調査依頼に応じる等、委員各位から多大の尽力をいただいた。この調査研究には、本委員会の本来の作業と相補的な課題が多く、今後成果の見られるものがあると思われる。なお七大学の調査研究は本年3月を以て終了するが、各大学の報告をまとめて、成果報告書を印刷中である。

（大学院審議会制規等専門委員会
委員長 吉沢 尚明）

大学院審議会制規等専門委員会委員名簿

（1979年2月4日～1981年2月3日）

区分	所 属	氏 名	任 期
1号	法 学 部	香西 茂	77. 4. 1 ～79. 4. 8
	〃	川又 良也	79. 4. 9 ～
	農 学 部	苫名 孝	79. 1. 23 ～
	食糧科学研究所	森田 雄平	77. 2. 4 ～79. 6. 10
	木材研究所	樋口 隆昌	79. 6. 11 ～
2号	文 学 研 究 科	辻村 公一	79. 1. 16 ～81. 1. 15
	〃	清水 純一	81. 1. 16 ～
	教育学研究科	梅本 堯夫	79. 2. 4 ～81. 2. 3
	法 学 研 究 科	道田信一郎	78. 10. 26 ～80. 10. 25
	〃	奥田 昌道	80. 10. 26 ～
	経済学研究科	平井 俊彦	79. 2. 4 ～81. 2. 3
	理 学 研 究 科	◎吉沢 尚明	79. 2. 4 ～81. 2. 3
	医 学 研 究 科	星野 一正	79. 2. 4 ～81. 2. 3
	薬 学 研 究 科	宇野 豊三	78. 5. 1 ～
	工 学 研 究 科	小堀 鐸二	79. 2. 4 ～81. 2. 3
3号	農 学 研 究 科	半田 良一	79. 2. 4 ～81. 2. 3
	教 養 部	木下 圭三	79. 2. 4 ～81. 2. 3
4号	防 災 研 究 所	石原 安雄	79. 7. 17 ～
	人文科学研究所	上山 春平	79. 2. 4 ～81. 2. 3
5号	文 学 部	○藤沢 令夫	77. 2. 12 ～

（注）1）区分欄の号数は、制規等専門委員会要項2－第1項の該当番号を示す。

2）◎印は委員長，○印は委員長代理。

独立専攻・独立研究科の制度・運営

このたび、大学院審議会制規等専門委員会から答申「独立専攻・独立研究科の制度・運営」を受けました。この答申は2月3日に開催された大学院審議会において審議・承認されました。

独立専攻・独立研究科等、大学院の独自の組織の設置が、適切な計画と運営の下では、大学院の充実にとって重要な方法であることは、本答申にも述べられているとおりであります。

今回の答申に至るまでに払われた制規等専門委員会委員各位のご尽力に対し、敬意と感謝の意を表します。

本答申をここに掲載して、この重要な問題に対する同委員会の詳細な検討結果をお知らせするとともに、この答申の主旨に基づき、今後とも本学大学院の充実と発展に努力していく所存であります。

昭和56年2月26日

京都大学総長 沢田敏男

昭和56年1月23日

大学院審議会議長

沢田敏男殿

大学院審議会制規等専門委員会

委員長 吉沢尚明

独立専攻・独立研究科の制度・運営（答申）

本委員会は昭和54年3月28日、「大学院講座の設置について」を答申し、大学院・研究科の改善・充実のための一つの方策を提案しましたが、それに関して大学院審議会から、独立専攻・独立研究科の基準・制度・運営を明確にすること、特に独立研究科を部局とするか否かの問題について諮問されました。これらの問題について審議した結果をここに答申いたします。

本答申の目的と内容

本答申の内容は、本学の大学院制度に適合するような、独立専攻・独立研究科等、大学院独自の組織のあり方及びそれらの制度・運営方式に関する基本的事項である。

はじめに§1において、種々の機構・組織の本

学の実情に適する定義を与え、それらの性格・意義・設置状況の概観とともに、運営について若干の提案を行った。§2と§3においてはそれぞれ独立専攻と独立研究科の典型的な形態等について述べる。

なお、独立専攻・独立研究科については、昭和54年3月の答申「大学院講座の設置について」においては、限定された型しか考察しなかったもので、本答申はそれを補完したことになる。

本答申の目的は、大学院の独自の組織が具体的に立案・検討される際に参考となることである。一方、このような組織に関して、研究科内及び大学院審議会内に一般的な了解が存在すれば、具体的な構想についての審議を効率的ならしめることができるであろう。このような了解の成立に資することも、本答申の一つの目的である。

なお本答申は、上述の昭和54年3月の答申につづく内容のものであるが、大学院独自の機構を設置することの妥当性に関しては、前答申では明確には述べられていない。本委員会では、本学大学院のあり方について昭和54年以来種々審議を重ねたが、その一環として考察された上述の妥当性について、§2と§3において言及する。

§1. 諸組織の定義及び特質

1. 大学院講座

大学院講座についての詳細は昭和54年3月の答申に述べられているが、外国人客員講座として大学院講座が設置されることは、研究科の充実とともに、国際学術交流の推進のためにも有効であると考えられることを補足する。

2. 専攻の組織

(1) 人的・物的の両面において、専攻における大学院教育を実質的に分担する場となっている（学部又は研究科の）講座又は（研究所又は研究センターの）研究部門等を、便宜上、専攻の「基盤講座」と総称することとする。

なお、専攻の教員は、基盤講座の教員と、それ以外から大学院担当を委嘱された教員とから成る。

(2) 基盤講座についての基準は、§2.2.(4)に述べる。これは法制的なものではなく、学内の基準であるが、基盤講座が名目上のものでなく、大学

院教育にとって実質的なものであることを示すためのものである。

(3) 上の意味の基盤講座に関しては、更に検討し、学内規則で明確にすることが今後の問題であると考えられる。

3. 独立専攻

(1) 主たる基盤講座が学部でなく専攻を「第1種の独立専攻」と呼ぶ。また、学部の講座を基盤とするが、学部の教育組織（特に理工系学部の場合は学科）と実質的に対応しない専攻を、「第2種の独立専攻」と呼ぶことにする。

(2) 上の定義は、学部とは別の大学院独自の組織という観点から設けられたものである。理論的にはこの他の型も考えられるであろうが、ここでは典型的なものとして、2種類を挙げたのである。本学では理学研究科の数理解析専攻が第1種の独立専攻であり、他大学には相当数の第1種の独立専攻が設置されている。また現存の通常の専攻の統合・分割・再編成によって生じる専攻は第2種の独立専攻であり、いわゆる“横断的”専攻はその典型的なものである。

4. 協力講座

第1種の独立専攻が新設された場合等に、それまで他専攻または他研究科の基盤であった講座がその独立専攻の基盤となった時に、これを一般に“協力講座”と呼んでいる。この制度は、他大学では多くの独立専攻の設置に伴って実施された。この制度についての問題点等は§2に述べる。

なお、独立専攻の場合に、協力講座以外の新設の基盤講座は、文部省の取り扱いでは“基幹講座”と称されているが、これは2に提案したものとは別系統の呼称である。

5. 独立研究科

(1) 大多数の専攻が第1種の独立専攻である研究科を「第1種の独立研究科」と称することとする。また単一の学部と対応しない研究科を「第2種の独立研究科」と称することとする。現在の研究科の分割・統合・再編成によって生じた研究科はこれである。

(2) 上の定義は、学部とは異なる、大学院独自の組織という観点から考えられる典型的なものである。数個の他大学には第1種の独立研究科が設置されている。

§2. 独立専攻

1. 独立専攻を設置することの妥当性

研究科は原則として学部とは別の目的のために設置されるものであるから、その目的の遂行に必要なならば、独自の（学部とは別の）組織を持つことは、一般的には妥当である。特に独立専攻は、現存の研究科に対応する学問分野の進歩、あるいは大学院教育の発展等に応じる教育組織として設置された場合は、研究科の改善・充実に資すると考えられる。

ただし、以上述べたことは一般論であって、具体的な組織の設置の適否は、次項に掲げる基準によって判断するのが適当である。

2. 独立専攻の基準

独立専攻の設置のためには、以下の各項目の内容を明確にして検討することが必要である。ただし第2種の独立専攻の場合は、(4)、(5)は必要でない（注1）。

- (1) 目的 — 専攻の教育目的、教育・研究の分野・内容、他専攻・他分野との関連。更に補足的なこととして、教育の方針、専攻設置の経緯・背景、当該分野における大学院教育の実績等。
- (2) 独立専攻とする理由 — 特に学科と対応しない専攻とする理由を含む。
- (3) 概算要求の要点 — 講座数、学生定員等。
- (4) 基盤講座の内容 — 予定される基盤講座に関して、特に次の点についての実態（注2）。
 - (イ) 人員、予算（校費・旅費）。
 - (ロ) 大学院教育のために使用し得る施設・設備。

（注1）以下に挙げるのは、設置審議会等における学外の審議以前に、大学として審議すべき項目と論点である。

（注2）学部の講座は博士課程の基礎となることが前提とされているが、その他の部門等についてもこれと同様に、実質的に大学院教育を行う場となり得るものであることを示さなければならない。また研究所の研究部門等は一般に学部の講座と別の目的を持っているから、研究機関として人員・設備が整備されていることのみでは不十分であり、項(イ)の確認が必要と考えられる。

(イ) 大学院教育を行うための人的・物的の余裕。

(ニ) 大学院教育を前提とした教員任用の基準。

(5) 教員組織 — (次項3を参照)。

3. 独立専攻の教員組織

(1) 独立専攻が既存の部局の講座・部門等を基盤とする場合には、それらの教員はそれぞれの教授会等に所属するものとする。

(2) 新設の大学院講座の教員は、実質的には当該専攻の関係部局の教授会等に所属することとするのが实际的である。

4. 問題点

独立専攻を設置する際に、次の点のいくつかは、検討することが必要となると考えられる。これらについては個々の場合に判断するのが適当であらう。

A. 協力講座に関する問題

(イ) 協力講座の制度・運用形態から由来する得失。

(ロ) 協力講座の講座費等。

(ハ) 複数の研究科に関連する分野を総合する独立専攻の場合は、協力講座を活用することとも考えられるが、その運営方法等。

B. その他の問題

(ニ) 人員の振替によって独立専攻を設置することの得失。

(ホ) 大講座制を採ることの得失。

(ヘ) 事務職員の設定。

§3. 独立研究科

1. 設置の妥当性

(1) 独立研究科を設置する根拠は、一般的には、独立専攻の場合 (§2. 1) と同様であるが、研究科の設置には、専攻の新設の場合以上に、種々の観点からの審議が必要である (基準については次項2に述べる)。

(2) 第1種の独立研究科の場合は、それを (複数の) 既存研究科の専攻としない理由を含む学術的理由と、人的・物的条件の充実が必要である。

第2種の独立研究科は、学術的・教育的理由による、既存研究科の分割・合併・再編成によって生じると考えられるが、大学院の充実・発展のためには、第1種のものと同様に重要である。

めには、第1種のものと同様に重要である。

(3) 何れの場合にも研究科の設置は、学術上の必要性和社会的要請とに基づくものである。

2. 独立研究科の基準

独立研究科の設置の際には、次の諸項目の内容を明らかにすることが必要である。若干の項目の内容は独立専攻の場合と同様である。Cに関しては特に第1種の独立研究科の場合に必要なである。

A. 研究科の組織と学術的内容

(1) 学問分野。

(2) 研究科としての研究・教育の目的 (設置の経緯、研究科とすることの必要性等を含む)。

(3) 各専攻の研究・教育の目的・内容及び専攻間の関連。

(4) 修士及び博士の学位 (種類、基準、他の学位との関係等)。

B. 教育制度

(5) 前期・後期の区分の態様。

(6) 受験資格。

(7) 学生定員。

C. 教員組織

(8) 基盤講座及び大学院担当の委嘱についての計画。

(9) 新設基盤講座及び既存の予定基盤講座の内容。

(10) 教員組織 (次項3を参照)。

3. 教員組織

(1) 独立研究科が (単数又は複数の) 既存部局を基盤とする場合は、既存の教授会等がそのまま研究科の教員組織の機関となるであらう。

(2) 新設の大学院講座を中核とする第1種の独立研究科の場合には、これらの講座によって以下のように新しく一つの部局を構成することが必要である。

(イ) 部局を「〇〇研究科」、その長を「〇〇研究科長」とし、「〇〇研究科教授会」等を置く。

(ロ) 「〇〇研究科会議」は、一般に当該研究科以外の基盤講座の教授を含み、(構成、所掌事項とも) 教授会とは別個のものである。

(ハ) 「〇〇研究科長」は部局長であるが、研究科会議議長を兼ねるのが妥当と考えられる。

本学吉田地区構内交通規制

このたび、安全委員会から答申をうけた「本学吉田地区構内交通規制の改善」に基づき、「京都大学構内交通規制要項」を、昭和56年2月26日付で一部改正いたしました。

今回の答申に至るまでに払われた安全委員会構内交通安全小委員会委員各位のご尽力に対し、敬意と感謝の意を表します。

学内交通の安全確保と教育・研究の場にふさわしい環境保持が実現できるよう、教職員・学生の理解と協力をお願いする次第であります。

昭和56年2月27日

京都大学総長 沢田敏男

昭和56年2月23日

京都大学総長

沢 田 敏 男 殿

安全委員会委員長

岡 田 寿 太 郎

本学吉田地区構内交通規制の改善（答申）

本委員会は去る1月21日「本学吉田地区構内交通規制の改善」と題して学内交通問題の審議経過を総長に中間報告（本広報 No. 209 参照）いたしました。その後、引続き本委員会構内交通安全小委員会において検討を重ねた結果「京都大学構内交通規制要項」について、必要な改正を行なうこととし、成案を得たので「京都大学構内交通規制要項改正（案）」として答申いたします。

記

要項改正（案）は、先の中間報告の主旨にそって成文化されたものであり、本部構内のみならず他の構内についても出入規制を定めた。要項改正（案）の骨子は次の通りである。

(1) 入構チェックの実施

教職員・学生等に関してはステッカー方式 A, B, C を採用（駐車許可証の併用は避ける）するが、中間報告に記載されていたポータブルな業務用駐車許可証の交付は行わず、当日限りの入構駐車許可証（E）を入構門で交付する。従って、ステッカーもしくは入構駐車許可証の提示のない車

は原則として入構させないとするのではなく、本学に用務のある場合は守衛所で、入構駐車許可証（E）の交付を受けることができるようになっていく。入構駐車許可証（D）は出入業者に対して交付される。

また中間報告では 400 cc 以上の自動二輪車の構内持込みの禁止を提案していたが、構内手押しとする限り、禁止の必要性はないということで除外する。

なお、ステッカーをはる場所としてフロントガラスを考えていたが、問題が生じる（道路運送車両の保安基準29条の3）ので、車内のルームミラーの背面にはり付けることに変更する。

(2) 構内別駐車許可制

ステッカーに、駐車を許容される構内名を明示すると同時に、有効年月を表示できるように配慮した。複数の構内に業務のため駐車する必要がある人達のために、複数の当該部局の長の許可を得て、複数の構内に駐車できる可能性を残すことにした。

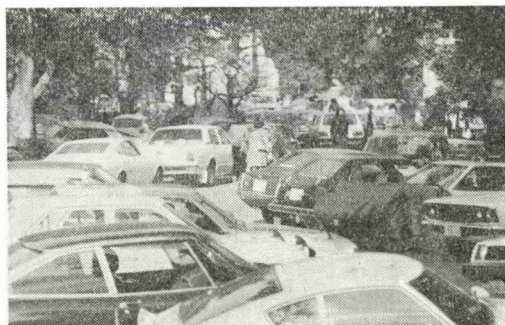
(3) 門の入出構規制

入構チェックの経費節減のため、四輪車に対して、本部構内では裏門を出構専用、北門を入構専用、東門は歩行者と自転車に対してのみ開放することにし、また北部構内では、農場北門は歩行者と二輪車に対してのみ開放し、農学部正門を入構専用、理学部南門を出構専用とする。

また長期的には、出構専用門の無人機械化を進め、人件費の節約を図るべきであろう。

(4) 入構駐車許可証の交付条件の変更

教職員・学生ともに同一基準に改め、「特定の地域に住所を有し、かつ特定の地域の登録自動車に所有する者」とし、その「特定の地域」とは現



行の京都府及び京都府に隣接する府県とあるのを、吉田地区から概ね40～50kmの空間距離の行政区域（要項附則の市町村）とし、そのうち住居から大学（部局）までの実距離が2km未満の者を除外した地域としたこと、また当分の間「自動車を所有する者」とは配偶者及び二親等以内の者が所有する自動車を含めることにしている。

このように「特定の地域」を狭くすることによって、約30～35%相当の駐車台数の減少を見込んでいるが、長期的には更に地域の範囲を狭くしていくことが必要となろう。その際、公共交通機関の便利な所を交付対象区域から除外していくことを考えるべきであろう。

(5) 自動二輪車及び原動機付自転車の構内走行の禁止

オートバイ及びバイクを手押しとすることは、騒音防止の観点から著しい効果を期待することが

できる。手押しによる入出構を容易にするための門扉の一部改造と置場の確保に若干の時間が必要であるが、教育研究環境の確保が先決であるので、早急な実施に踏み切る必要がある。

(6) ノーカーゾーンの設置等

要項実施とは別途に計画されるが、手押しのオートバイ、バイク等は歩行者と見なされる（道路交通法第2条の3）ので、ノーカーゾーンへの手押し進入は許可する。ただし、教養部構内では入構門近くに置場が確保されているので、手押し進入も認められない。

(7) 規制要員の確保

規制要項を遵守し、教育研究にふさわしい環境を維持していくためには、入構及び違法駐車チェックを実施するための要員の確保が不可欠である。定員削減のおり、守衛のみでは実施不能であるので、適当な人員の確保をお願いしたい。

京 都 大 学 構 内 交 通 規 制 要 項

（趣旨）

第1 この要項は、京都大学構内（別表第1に掲げるものに限る。以下「構内」という。）における歩行者の安全確保、騒音の防止等を図るため、自動車（道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第2条第2項に規定する自動車をいう。以下同じ。）等の交通に関し必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2 この要項において「部局」とは、各学部、教養部、各研究所、附属図書館、医学部附属病院、農学部附属農場、農学部附属演習林、ヘリオトロン核融合研究センター、放射性同位元素総合センター、環境保全センター、情報処理教育センター、医用高分子研究センター、放射線生物研究センター、大型計算機センター、東南アジア研究センター、事務局、学生部、保健管理センター、体育指導センター及び医療技術短期大学部をいう。

2 この要項において「駐車」とは、自動車（自動二輪車を除く。以下第3、第4及び第6から第8までにおいて同じ。）を構内に1時間以上引き続いて停止することをいう。

（入構・駐車許可証）

第3 自動車を運転して入構しようとする者は、入構・駐車許可証の交付を受けなければならない。

2 前項の入構・駐車許可証の交付は、部局の長（医療技術短期大学部にあつては、主事。以下同じ。）が行うものとする。

3 入構・駐車許可証は、入構の際及び構内においては、外部から見やすいように当該許可に係る自動車の前面の指定箇所にはり付け又は掲出しておくものとする。

（入構・駐車許可証の種類等）

第4 第3の入構・駐車許可証の種類、交付申請の資格及び手続等は、次表のとおりとする。

種 類	交 付 申 請 資 格	交付申請先	交付申請の際提出 及び提示すべき書類	入構及び駐車できる構内の区域	有効期間
入構・駐車許可証(A) (別紙第3号様式)	本学職員のうち、次の各号の一に該当する者 1 構内所在の部局に所属し、特定の地域に住所を有し、かつ、特定の地域の登録自動車に所有する者 2 その他特別の事由のある者	所 属 部 局	(提出すべき書類) 1 京都大学構内入構駐車許可証交付申請書(別紙第1号様式) 2 必要な場合は、特別の事由を証する書類 (提示すべき書類) 1 運転免許証 2 自動車検査証 3 必要な場合は、身分証	(入構できる構内) 各 構 内 (駐車できる構内) 1 所属又は在籍の部局の所在する構内 2 その他入構・駐車許可証に指定する構内	交付の日から当該年度の末日までのうち、入構・駐車許可証に指定する期間
入構・駐車許可証(B) (別紙第3号様式)	本学学生(研究生、聴講生等を含む。以下この表において同じ。)のうち、次の各号の一に該当する者 1 構内所在の学部・研究科に在籍し、特定の地域に住所を有し、かつ、特定の地域の登録自動車に所有する者 2 その他特別の事由のある者	在 籍 部 局			
入構・駐車許可証(C) (別紙第3号様式)	本学職員及び学生以外の本学関係者のうち、次の各号の一に該当する者 1 特定の地域に住所を有し、かつ、特定の地域の登録自動車に所有する者 2 その他特別の事由のある者	当該用務に係る部局		(入構及び駐車できる構内) 入構・駐車許可証に指定する当該用務に係る構内	
入構・駐車許可証(D) (別紙第4号様式)	本学が適当と認める業者等	経理部管財課 ただし、工事関係業者にあっては、当該用務に係る部局			当該用務に係る期間 ただし、1年を超えることができない
入構・駐車許可証(E) (別紙第5号様式)	臨時の用務のため入構することを必要とする者	守 衛 所	(提出すべき書類) 京都大学構内入構・駐車許可証交付申請書(別紙第2号様式) (提示すべき書類) 運転免許証		当日限り

(入構・駐車許可証の貸与等の禁止)

第5 入構・駐車許可証は、他人に貸与し、若しくは譲渡し、又は記載事項を書き換えてはならない。

(入構・駐車許可証の更新等)

第6 入構・駐車許可証の交付を受けた者は、次の各号の一に該当する場合で、自動車を運転して引き続き入構する必要があるときは、交付申請の際の手續に準じて入構・駐車許可証の更新又は再交付の申請を行うものとする。

- (1) 入構・駐車許可証の有効期間が満了する場合
- (2) 所属又は在籍の部局に異動があつた場合
- (3) 自動車の更新又は自動車登録番号の変更があつた場合
- (4) 入構・駐車許可証を紛失し、又は著しく汚損した場合

(入構・駐車許可証の返還)

第7 入構・駐車許可証の交付を受けた者は、自動車を運転して入構する事由のなくなつたとき、第4に規定する入構・駐車許可証の交付申請資格を欠くに至つたとき、又は入構・駐車許可証の更新若しくは再交付を受けたときは、速やかに、不要となつた入構・駐車許可証を当該交付を受けた部局(入構・駐車許可証(E)にあつては、出構門の守衛所)に返還しなければならない。

(自動車入出構門)

第8 自動車を運転する者は、入構及び出構に際しては、別表第2に掲げる入出構門を利用しなければならない。

(自動二輪車等の構内における運転の禁止)

第9 自動二輪車及び原動機付自転車は、構内(別に定める区域を除く。)において運転してはならない。

(遵守事項)

第10 構内において自動車(原動機付自転車を含む。以下第11から第13までにおいて同じ。)を運転する者は、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 歩行者の安全を第一とし、構内に設置した道路標識及び道路標示に従うこと。
- (2) 自動車の最高速度は、時速20キロメートルとすること。
- (3) みだりに警音器を鳴らさないこと。ただし、危険を防止するためやむを得ないときは、この限りでない。
- (4) 入構・駐車許可証に指定された駐車できる構内以外に駐車しないこと。
- (5) 構内を自動車の保管場所として使用しないこと。
- (6) 本学の行事、緊急事態の発生等のため、本学が臨時に規制を行うときは、これに従うこと。

2 前項各号に規定するもののほか、構内における交通の安全、危険の防止等に関し必要な事項については、道路交通関係法令の規定の例による。

(違反車に対する措置)

第11 不正の手段により入構・駐車許可証の交付を受けた者及び第5の規定に違反した者に対しては、直ちに入構・駐車許可証を返還させ、以後入構・駐車許可証を交付しないものとする。

2 前項に規定するもののほか、この要項に違反した者に対しては、その態様により警告し、当該自動車を学外に撤去し、又は前項の措置を準用する。

(規制の実施)

第12 この要項による自動車の規制の実施は、構内に所在する部局の長が当該部局の用に供する国有財産の管理に関する事務を補助執行する区域について、それぞれ所属職員を指揮して行うものとする。

2 前項の部局の長は、同項に規定する規制の実施について必要があるときは、経理部管財課を通じ守衛の協力を求めて行うことができる。

(緊急自動車等の特例)

第13 緊急自動車については、この要項を適用しない。

2 郵便、電報配達用自動車及びタクシー等の自動車運送事業用自動車並びに報道関係自動車については、第3及び第9の規定は適用しない。

(その他)

第14 この要項に定めるもののほか、この要項の実施に関し必要な事項は、総長が定める。

附 則

1 この要項は、昭和55年1月16日から実施する。

2 第4の表中「特定の地域」とあるのは、当分の間、次に掲げる市町村(住所から所属若しくは在籍の部局又は当該用務に係る部局若しくは構内までの通勤、通学等の実距離が2キロメートル未満である区域を除く。)とする。

(京都府のうち)京都市、宇治市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、乙訓郡大山崎町、北桑田郡京北町、北桑田郡美山町、久世郡久御山町、相楽郡加茂町、相楽郡笠置町、相楽郡木津町、相楽郡精華町、相楽郡山城町、相楽郡和束町、相楽郡南山城村、綴喜郡井出町、綴喜郡宇治田原町、綴喜郡田辺町、船井郡園部町、船井郡丹波町、船井郡日吉町、船井郡八木町

(滋賀県のうち)大津市、近江八幡市、草津市、八日市市、守山市、蒲生郡安土町、蒲生郡蒲生町、蒲生郡竜王町、神崎郡能登川町、栗太郡栗東町、甲賀郡石部町、甲賀郡甲西町、甲賀郡甲南町、甲賀郡信楽町、甲賀郡水口町、滋賀郡志賀町、高島郡高島町、高島郡朽木村、野洲郡中主町、野洲郡野洲町

(大阪府のうち)豊中市、池田市、吹田市、高槻市、守口市、枚方市、茨木市、寝屋川市、大東市、箕面市、門真市、摂津市、四条畷市、交野市、豊能郡能勢町、豊能郡豊能町、三島郡島本町

(奈良県のうち)奈良市、生駒市

附 則

この要項は、昭和56年4月1日から実施する。

別表第1

本部構内
西部構内
北部構内
教養部構内
医学部構内
薬学部構内
東南アジア研究センター構内
人文科学研究所構内

別表第2

自動車入出構門

区 分	平 日	日曜日及び休日	備 考
本部構内	正 門 裏 門 北 門 東 門	入構・出構可 出 構 可 入 構 可 入構・出構不可	同 左 出 構 不 可 終 日 閉 門 終 日 閉 門
西部構内	北 門 南 門	入構・出構不可 入構・出構可	同 左 同 左
北部構内	農 正 門 理 南 門 北 門	入 構 可 出 構 可 入構・出構不可	同 左 同 左 同 左
教養部構内	表 門 西 門 東 南 門	入構・出構不可 入構・出構可 入構・出構不可	入 構・出 構 可 終 日 閉 門 終 日 閉 門
医学部構内	表 門 裏 門	入構・出構可 入構・出構不可	同 左 終 日 閉 門
薬学部構内	正 門	入構・出構可	終 日 閉 門
東南アジア研究センター構内	正 門	入構・出構可	終 日 閉 門
人文科学研究所構内	正 門	入構・出構不可	終 日 閉 門

(注) 各門の開閉時間等については、別に標示する。

別紙第1号様式

京都大学構内入構・駐車許可証交付申請書

昭和 年 月 日提出

入構・駐車許可申請構内※	本部	西部	北部	教養	医学	薬学	東南	人文				
許可申請期限※	昭和 年 月 日											
申請者	所属部局等名					氏 名					㊞	
※住所											(学内)	
車 種※	乗用車(普・小・軽)			貨物車(バン・トラック)			その他			連絡先電話	(自宅)	
車 名・型 式※											部 局 長	
自動車登録番号※											部 長 事務部長	
申請理由※	1. 新規 2. 有効期間の満了 3. 所属(在籍)部局の異動 4. 自動車の更新, 自動車登録番号の変更 5. 許可証の紛失・汚損 特別の事由										課 長 事務長	
証明書等の照合	運転免許証		照 合 ㊞		自動車検査証		照 合 ㊞		課長補佐 事務長補佐			
	身 分 証		照 合 ㊞		前回の許可証		照 合 ㊞					
許可証番号	職員A—			学生B—			本学関係者C—			業者D—		掛 長
入構・駐車許可構内	本部	西部	北部	教養	医学	薬学	東南	人文				
有効期限	昭和 年 月 日										掛 員	
(注) 本申請書の記入に当つては、京都大学構内交通規制要項に定める事項を熟知されたい。※欄に所要事項を記入し、必要な書類を添えて、関係部局の窓口へ提出して下さい。												

日本工業規格B列5

別紙第2号様式

臨時	許可番号	
京都大学構内入構・駐車許可証交付申請書		
申請者	勤務先等の名称	
連絡先(電話)	学内局線() -	自動車登録番号
用務先		
用務内容		
入出構時間	午前 時 分入構	午前 時 分出構
注意事項	1. 入構・駐車許可時間は、午後5時30分までです。 2. 本申請書を提出する際には、運転免許証を提示して下さい。	

日本工業規格 B 列 6

別紙第4号様式

(表 面)

番号							
京都大学構内入構・駐車許可証 (D)							
指定構内	本部	西部	北部	教養	医学	薬学	東南 人文
業 者 名				連絡先	電 話		
自 動 車 登録番号							
有効期限	昭和 年 月 日まで						
昭和 年 月 日							
京都大学部局名							
印							
※裏面の注意事項を遵守すること。							

日本工業規格 B 列 6

(裏 面)

注 意 事 項	
1.	本証は、本証の指定した構内以外には入構・駐車してはならない。
2.	入構時及び構内においては、本証の表面を車内前面ガラス左下部の外部から見やすい位置に掲出すること。
3.	歩道や駐車禁止の標示区域のほか、人や自動車等の通行に支障をきたす場所には駐車しないこと。
4.	構内に設置した道路標識及び道路標示に従うこと。
5.	本証の有効時間は、午前8時00分から午後5時30分までとする。
6.	本証は、他人に貸与し、若しくは譲渡し、又は記載事項の書き換えをしてはならない。
7.	不正な手段を行つた者及び不正な手段により本証を入手した者には、直ちに本証を返還させ、以後本証を交付しない。
8.	有効期間の満了等により不要となつた本証は、交付を受けた部局に返還すること。
9.	本証の有効期間が満了する場合等で引き続き入構・駐車を必要とするときは、交付申請の際の手續に準じて本証の更新等の申請を行うこと。
10.	違反車には、警告書等のはり付け、当該自動車の学外搬出等の措置をとる。この際の自動車の学外搬出等に要した経費は、違反車の所有者又は使用者が全額負担すること。

別紙第3号様式



(注) 規格は直径5.5センチメートルとする。

別紙第5号様式

(表 面)

臨時	番号								
京都大学構内入構・駐車許可証 (E)									
指定	本部	西部	北部	教養	医学	薬学	東南	人文	構内
この車は 月 日に限り構内の駐車を許可する。									
京都大学 事務局 (経理部管財課) 印									
※裏面の注意事項を遵守すること。									

日本工業規格 B 列 6

(裏 面)

注 意 事 項	
1.	本証は、本証の指定した構内以外には入構・駐車してはならない。
2.	構内においては、本証の表面を車内前面ガラス左下部の外部から見やすい位置に掲出すること。
3.	歩道や駐車禁止の標示区域のほか、人や自動車等の通行に支障をきたす場所に駐車しないこと。
4.	構内に設置した道路標識及び道路標示に従うこと。
5.	本証の有効時間は、午前8時00分から午後5時30分までとする。
6.	出構の際は、本証を出構門の守衛所に返還すること。
7.	違反車には、警告書等のはり付け、当該自動車の学外搬出等の措置をとる。この際の自動車の学外搬出等に要した経費は、違反車の所有者又は使用者が全額負担すること。

＜紹介＞

文学部陳列館 その3 (地理学)

文学部陳列館における地理学関係資料の蒐集は、わが国最初の地理学講座として、明治40年5月に旧史学地理学第二講座が創設されると同時に開始された。ことに翌明治41年に小川琢治教授が着任するにおよんで、その蒐集活動は本格化した。以後、資料蒐集は着実にすすめられ、今日では、わが国大学のなかでは第一級の地理学資料を収蔵するに至っている。

地理学関係の資料は、大きくは、民俗資料、古地図・古地球儀、および近代地図の三つに分たれ、主として陳列館2階の地理学陳列室・地図室などに収蔵されている。

まず民俗資料はアジア・アフリカの各地におよぶが、第二次大戦を境にして蒐集地域をことにしている。第二次大戦前の収蔵品は、中国・台湾、朝鮮半島、サハリンをはじめ、ミクロネシア・ボルネオ・ジャワなどの東南アジア島嶼部の民俗資料を主としている。とくにミクロネシアの民俗資料は、大正3～4年に一括将来されたもので、いまでは入手不可能な貴重なものが多い。これに対し、第二次大戦後の収蔵品は、1959年以降数次にわたって実施されたイラン・アフガニスタン・パキスタン学術調査隊の将来品のほか、アフリカ、トンガ諸島などの民俗資料をふくんでいる。

古地図・古地球儀、とりわけ和漢の古地図類の収蔵品は、地理学関係資料の中心をなすものである。そのなかには、はじめて実状を反映する形で蝦夷島が日本図に描かれた「延宝六年刊日本図」

(1678年)、シーボルト事件の発端となった高橋景保の「新訂万国全図」(文化7年、1810年)などがある。このほか中国図・日本図・国絵図・町絵図など各種の古地図を網羅している。これらの和漢の古地図については、すでに昭和9年および12年に発行された『地理論叢』3・5・9輯に所蔵目録が掲載されている。

ヨーロッパ関係では、南半球になお「未知の南方大陸 (Terra Australis incognita)」を描く16世紀末のイタリア製古地球儀、現在の海図の前身にあたる羊皮紙製ポルトラノ (Portolano) などがあり、いずれもわが国では類品の少ない貴重なものである。しかし、近年における古地図価格の

高騰により、古地図類の蒐集活動は中断の止むなきに至っている。かわって、教室では、古地図帳 (アトラス) 類のファクシミリ版の購入に力を注いでいる。

近代地図の蒐集も活発におこなわれてきた。とくに講座創設時に一括寄贈をうけた二万分の一地形図や各種の海図の地質図は、今日まで貴重な地図コレクションとなっている。現在、地理学教室では、五万あるいは二万五千分の一の地形図だけでなく、土地利用図・土地条件図をはじめとする各種主題図、また空中写真の蒐集に努力している。さらには、わが国だけでなく、アジア諸国の地形図の蒐集にも努めている。これらの地図蒐集の拡充にともない、陳列館内だけでは収蔵しえず、現研究室前の廊下にも地図ケースをおかざるをえない状況にある。

このような狭隘性に加えて、陳列館の老朽化が収蔵品の保存に大きな問題を投げかけている。大屋根からの漏水、また天井の剝落によって、収蔵品が多大の被害をうけたこともあった。この面での早急かつ抜本的な改善が望まれる次第である。

(文学部)



16世紀末イタリア製地球儀